

陳 情 文 書 表

(産業観光局)

受 理 番 号	1 3 4 2	受 理 年 月 日	令 和 5 年 12 月 6 日
件 名	エネルギー価格高騰対策小規模事業者等支援金の創設		
要 旨	<p>新型コロナウイルス感染症は一定の収まりを迎えたが、中小業者への影響は甚大で、ロシアによるウクライナ侵略、政府による円安政策の影響による物価高騰が、価格転嫁が困難な小規模企業・家族経営者の営業と生活に大きな影響を与えている。</p> <p>山科民商が行った2023年のアンケートでは109名から回答を得た。物価高騰の影響では、63.4パーセントの回答者が行政等の支援なしで事業継続できないと回答し、81.3パーセントが物価高騰やコロナ前と比べて売上が減少していると答えた。消耗品など仕入代は上がり、お客様の財布のヒモもより堅くなっていて売上げが厳しいという声も広がっている。東京商工リサーチによると、新型コロナ関連による経営破綻（負債1,000万円以上）は2023年3月以降高い数字で推移している。</p> <p>2023年10月からはインボイス制度が実施され、免税事業者がインボイス登録をすれば消費税の申告による納税の負担が発生し、期日までに登録番号を通知しなければ取引を停止する（建設業）、お宅のお店はインボイスも発行しないのか（飲食業）など、事業者間取引でも、一般消費者との間でも制度の理解不足やSNS等による益税論などの間違った情報の流布により大変な混乱が起こっている。小規模企業・家族経営者の中に、これからも事業を続けていけるだろうかという先行きの見えない不安がこれまで以上に広がっており、地域経済と雇用を支えている中小業者、小規模企業・家族経営者への支援制度が早急に求められている。</p> <p>これまで京都市が行ってきた独自の支援制度は、雇用の維持、経営支援を通じて地域経済に還流し、業の継続と豊かな京都市への発展に寄与してきた。また、11月10日に閣議決定された重点支援地方交付金（5,000億円）も活用できる。</p> <p>については、小規模企業・家族経営者の多くが回答している山科民商実施のアンケートの結果も参考に、地域経済と雇用を支えている小規模企業・家族経営者が希望を持って事業を継続していくための緊急経済対策として、以下のことを願う。</p> <p>1 エネルギー価格高騰対策小規模事業者等支援金の創設</p> <p>アンケート結果から、小規模企業・家族経営者ほど、物価・エネルギー価格等の高騰の影響を受けている。京都市では過去2回、物価高騰対策支援金として、物価・エネルギー価格の高騰の影響を受けている小規模事業者に対し、独自の支援制度を実施した。今回は、支援金の額を法人・個人問わず15万円を実施すること。</p>		
陳 情 者			
回 付 委 員 会	産業交通水道委員会		